

## 平成 25 年 1 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

山口県内の「業界の景況（前年同月との比較）」は、悪いと感じている人が、12月より減少している。砕石や生コン製造業では、出荷量が増加。一般機器では売上の確保ができていない企業もあるが、年始の長期休暇で減った企業もある。サービス業では、前年より売上は増えているが、販売価格は低迷したまま。運輸業では、円安で油価格が上がり苦慮しているとの報告である。円安が輸入価格の上昇を招いてはいるが、景気回復の期待感は、継続している。

### 山口県の主要指標 DI 値（平成 25 年 1 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**好転：1.3%** **悪化：40.0%** **DI 値：▲38.7%** ポイント

売上高（〈増加〉－〈減少〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**増加：15.0%** **減少：38.8%** **DI 値：▲23.8%** ポイント

収益状況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**好転：5.0%** **悪化：43.8%** **DI 値：▲38.8%** ポイント

### 山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 25 年 1 月末現在）

--	--	--	--	--

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲33.3	▲25.0	▲33.3	▲50.0	▲33.3	▲33.3	▲100.0	▲37.5

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	全非製造業
▲40.0	▲44.4	▲75.0	▲30.8	▲20.0	▲57.1	▲39.6

全体
▲38.7

## 特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	岩国空港の開港以来、岩国地区の観光売店は好調である。宇部空港売店は便数の減少により菓子販売も減少。	パン・菓子製造業
	12月度は▲2.5%と売上減少、シケによる商材不足に悩まされた。また県外客の足が落ちてきている。1月度は昨年同月比+3.4%で確定。年末年始7日間[12/27~1/3]は過去最高だった23年度を10%程度上回っている。テレビ東京「タケシのニッポンのミカタ」や毎日新聞、中国新聞、公明新聞、月刊レジャー情報など、各種広域メディアに続々登場。2/7（木）NHK「おはよう日本」に中継生放送。	水産食料品製造業 萩市
	かねてからの原材料不足による価格上昇と、今回の急激な円安による輸入食品原材料の値上げが予測され、尋常でないコスト上昇となるのではないかと先行きが不安である。	水産食料品製造業 下関市
繊維工業	受注状況は引き続き低調で厳しい。先月と状況は変化なく、シーズンの狭間で動きが悪い。春物の販売状況に期待もしているが、市場は消費が目に見えて動く状況ではないと思われる。ようやく円安で既契約分の為替差損が、改善された。	下着類製造業
	実態に変化は無いが、環境は明るい方向に進み始めているとの認識を持っている。	外衣・シャツ製造業 山口市
	年末・年始分の納品で一段落し、1月上旬の仕事量は少なかったが、1月末に至って順調に受注できている。しかし、生地や付属品の生産拠点を海外に移している事業所も多く、資材等の調達に時間がかかるので、その間仕事が出来ない状態になるのではないかと心配をしている。中国もコストが上がり、色々な経費を含めると、上代によっては国内生産とあまり変わらないという話も出ている。	外衣・シャツ製造業 下関市
木材・木製品	新設住宅着工戸数にやや増加傾向が窺える。木材価格は依然として前年を下回っている。	製材業・木製品製造業 山口市
	新規住宅の受注も少なく、厳しい状況が続いている。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	1月23日から、山口県庁の印刷物の指名競争入札及び一般競争入札について「最低制限価格制度」が実施されることとなった。	印刷 下関市

	<p>県庁の新しい最低入札制度の説明会があり、早速1月23日より施行された。予定価格が50万円を超える物件が対象のもようで、軽オフセット部門では、年間10件程度しか該当物件がなく、余り大勢に影響はなさそうである。オフセット部門では早くも23日に対象物件が2件あり、最低価格を下回る業者が数社いた。参加した業者に話を聞いてみたが、思ったより落札金額が低く、今後の見積もりも、やはり思い切った値下げが必要になるとの事であった。ありとあらゆる経費削減を試みているが、それ以上に売上の落ち込みが大きく、調整がきかない。</p>	<p>印刷 山口市</p>
<p>窯業・土石製品</p>	<p>対前年同月比は、骨材100%、路盤材120%、再生材177%、全体では112%。今月は全体的に売上黒字の工場が多かったが、積算価格は下がったままである。</p>	<p>砕石製造業</p>
	<p>出荷量は前年同月比で106%と増加。前月比は100%。6地区中では、4地区で前年同月比が増え、3地区で前月比が増加している。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じておらず、価格も安定して推移している。</p>	<p>生コンクリート製造業</p>
<p>一般機器</p>	<p>年末年始の長期休暇により操業度が低下し、売上・収益が若干低下した。</p>	<p>一般機械器具製造業 周南市</p>
	<p>若干、好転の兆しが見えてきていると感じている。為替相場の円安傾向の影響は、今のところ無く、自動車業界の伸びは、まだ実感できていない。政権が代わったこれからの期待したい。</p>	<p>一般機械器具製造業 防府市</p>
	<p>親会社の受注量が減少しており、中国の経済状況も悪化し、売上げの増加は今後も見込めない。</p>	<p>一般機械器具製造業 宇部市</p>
	<p>売上高は増加傾向。</p>	
	<p>金型製造関係の生産状況は、昨年の受注のおかげで設備操業度は何とか昨年末レベルを維持している。1月は、受注は件数が少ないものの、売上は何とか確保できている。昨年末、自民党政権になり、世間ではアベノミクス効果の期待感が非常に高いが、中小の製造業に効果が出てくるのは、まだ先の事と思われる。今年になり円安になって来たが、この効果は我々に直結するのか先行きが不安である。金型業界も、海外に流出し、国内は低価格、短納期の要請が、ほとんどの顧客から当たり前のようになり、要求に答えられなければ顧客も受注も失いかねず、今後コスト削減が重要なポイントとなる模様。成形製品の動向は、昨年の夏以降、自動車関係の受注が減少したままで推移しており、海外生産、部品現地調</p>	<p>特殊産業用機械製造業</p>

	達の流れが影響しているように思う。	
輸送機器	生産計画に新たな動きは無く、低水準で推移している。一方で、次の製作部品のコスト低減要請は厳しく、苦しい経営状況が続いている。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	政府の金融緩和や緊急経済対策での「円安・株高」の直接メリットはまだ無いが、建設・流通(運輸)の仕事量はやや増加傾向にある。原油価格の上昇・個人消費の低調(弱く)で中小企業はまだまだ厳しいが、全般的に当地区は回復傾向にある。	各種商品卸売業 周南市
	各業種とも売上減、利益減となっており、特に建築材料関係は、公共工事、民間工事等が少なく、昨年同月比で著しく減少している。現況のままでは、今期の利益確保は、非常に厳しい状況で合理化対策も検討せざるを得ない。	各種商品卸売業 下関市
小売業	化粧品組合は、ドラッグストアや量販店対策として、組合専用商品「キリョウ」を取り扱っているが、なかなか目標の数字まで販売が伸びないのが悩みである。全国ではかなりの量を販売しているお店もあるが、山口県ではまだまだ。2月20日・21日では、東京で理事長会議があり、事業方針の検討をする。	化粧品小売業
	新年より金・プラチナの価格が上がり、地金等の買い取りは一部で多くなっているように思う。家電品他の取引は厳しい。	中古品小売業
	全国的に農業機械の盗難が多発し、全国で農業機械盗難情報共有化システムを平成25年1月より開始。	農業用機械器具小売業
	周南市中心市街地活性化協議会において、中心市街地活性化基本計画案が同意された。周南市は3月に、正式認定に向けて申請準備を開始する。基本構想は固まった段階である。	各種商品小売業 周南市
	取扱高は前年比微減となっているが、時計等の高額品は増加、衣料品が減少している。	各種商品小売業 山口市
	先月同様、売上、客数共に、前年をかなり下回る状況となっている。昨年退店した玩具店及び靴屋の前年売上が大きいという要因もあるが、全体的に客数減となっており、既存店も売上減という厳しい状況が続くと思われる。	各種商品小売業 長門市

商店街	<p>前年に比べて空き店舗は減少したが、既存店の売上・収益の相乗効果が出ていない。オーバーストア状態が増ただけとも言える。10年・20年前の空き店舗対策とは別次元の発想が必要になっているように思う。この街の有り方や、消費者に必要とされる存在理由が不可欠である。当面は、団塊の世代や団塊ジュニアの世代の消費が望めるが、人口減少社会では、「中心市街地」対「郊外店」の時代も終わる。物販・飲食の原点は、「人が集まり、物が売れ、物を食べる」のであって、物販店・飲食店があるから、「人が集まり、物が売れ、物を食べる」のではない。</p> <p>商店街活性化事業で開店した飲食店（和韓膳店）であるが、反韓ムードで売上・集客とも減少している。東北製品の店は、原発の風評被害で売上が減少している。両店とも経営が大変厳しい状況である。</p>	山口市
	<p>大型郊外店の出店後、市内の中堅スーパー2店が閉店となる。地域の経済状態が悪い。</p>	萩市
サービス業	<p>1月は休日も多く、気候も寒く、客足が伸びないが、成人式もあり、美容院は少しは潤っている。社会情勢が変わってデフレを脱却してほしいと願っている。</p>	美容業
	<p>安倍総理のデフレ追放政策に期待しているが、今のところ目に見えた変化はない。組合員の脱退の状況が続いているが、はっきりとした要因が解らずにいる。参考に、全国の組合員数を列举すると、</p> <p>平成13年度 96,767人  平成16年度 88,910人  平成22年度 70,596人  平成24年度 64,084人（10月末現在）</p>	理容業
	<p>平成24年の自動車整備業実態調査の結果が発表された。これは、毎年抽出調査で行われ、全国集計が発表されているが、昨年と比較して整備業の総売り上げが5.4%減少していた。車検関連は、前年並みだったが、定期点検、事故整備、その他一般整備等は大きく減少していた。この結果は軽自動車やコンパクトカーへのダウンサイジングによる単価の下落、景気低迷による車検以外の整備需要の減少等が要因と思われる。</p> <p>前月と比べて厳しさが増してきた。</p>	自動車整備業

<p>先月と状況変わらず、収益は悪いところで固定化してきている。コンサルタント的に動き、お客様への提案を中心としたビジネスモデルへの変革が必要である。価格の低価格化が進んでおり、「なにか特化したものを多数の企業に利用してもらおう」といったビジネスモデルの構築が必要である。</p>	<p>情報サービス業 宇部市</p>
<p>代替需要の話は出てきているが、積極的な設備投資の話は少なく、どこに仕事があるのだろうかという感じである。農業関係の歩留まりを上げる為の「温度管理を始めとする支援システム」を開発し試験導入を行っているが、これが順調に運べば、かなりの展開が期待できそうなため、システムのブラッシュアップを行っており、今後期待しているところである。今までITとは関係無いと思われているところに提案することも重要と考えている。</p>	<p>情報サービス業 萩市</p>
<p>1月は稼働が少ないので、業況は良くない。</p>	<p>屋外広告業</p>
<p>年明けから、アベノミクス期待感から円安、株高に転換し、順調にデフレ脱却に踏み出した感があり期待を募らせてはいるが、まだまだ末端の飲食業界、ましてや地方の山口県には効果のかけらも現れてはいない。とはいえ飲食業界はどの時代にあっても不滅で、期待と明るさのある営業と、従業員解雇による接客サービスが低下している営業の格差が、いわゆる2極化となって顕著に現れている。しかし、いわゆる勝ち組にあっても、中小企業金融円滑化法は3月で期限切れになり体力の無い事業者にとって、厳しくなることが予想される。</p> <p>飲食業は好景気にあっては食文化として地域経済の一翼を担う存在になりうるが、現在の様な最悪な景況においては、国民生活の安定に寄与するのみである。今、飲食業界は生き残りに必至の状況にある。長門市における黒柏やメイボ等、地産・特産品を活用した新たな料理づくりは、岩国、下松、防府、山口、下関等でも取り組んでおり、景気対応の受け入れ態勢は着々と進んでいる。総需要が減少する中、「産業力・観光力の増強」の県民力を期待している状況だ。岩国錦帯橋空港の開港は景気低迷の払拭には至っていない。</p> <p>安倍政権のインフレ政策は、円安、株高に現れているが、円安は飲食関連の食材料・エネルギー価格等経費の上昇に経営者が不安感を募らせている。労働賃金（春闘）への期待感が大きい。</p>	<p>飲食業</p>

	対前年同月比で、宿泊客数が18%の増を達成したものの、販売価格が低迷したままで収益向上に繋がっていない。	旅館業 萩市
	「宿泊は、1月1日・2日が多く、その後はお客様の動きがない。」との声が多く、平日の観光客が少なく売上が悪い。宴会等も減少。おしなべて1月は良くないという施設が多い。観光施設も入館者が減少傾向にあった。お客様は、安く盛りだくさんの企画を楽しみたいという傾向で、お土産も動きが鈍い。その状況の中で、最近のニュースの影響か、高額商品が少しずつ売れ出している。今後の状況に期待したい。	旅館業 下関市
建設業	前年同月よりは仕事量が多く、良いように感じられるが、収益についての変化はあまりない。補正予算・新年度予算に期待したい。	鉄骨工事業
	中電への工事申請12月238件（当支部分206件）、前年同月299件（同256件）。太陽光発電への申請39件、オール電化申請18件（前年は太陽光28件、オール電化24件）。LED街路灯への切替・新設申請は38件（前年は39件）。再生エネルギー買取の優遇の見直しにより、依然として太陽光発電の申請は続いている。	電気工事業
	県・市・町の公共事業で500万円程度の発注は出ているが、いずれも価格は低入札の下限での受注の為、採算が取れていない。緊急経済対策で公共事業が増額されるとの情報は多くあるが、具体的な時期、事業費、何の工事になるのかが不明で、業者間では対応についての不安感が広がっている。	土木工事業 柳井市
	25年1月の受注高は、対前年同月比で84%。今年度の累計は、対前年比で80%。	土木工事業 萩市
	例年、12月に入札は完了しており、この時期の入札は無い。	管工事業
運輸業	休みが多かったため、1月の稼働率は通常月の2/3程度であった。輸送面においては輸出量が減少しているが、国内向け鉄鋼材等の動きはやや上向いている。前年同月比で、収益はプラスマイナス0である。このところの円安で、油価格の高騰に運送業者は苦慮している。軽油引取税額を暫定でも1/2にでもしていただきたいとの声が出始めている。運賃価格は変わらず、油価格は3.7円の値上げ。	一般貨物自動車運送業 下松市
	1月の輸送稼働は相変わらず、低調に推移。昨年同月比で稼働率約10%の減少である。燃料価格についても4円強/lの値上がりで、円安デメリットは即反映されて来たが、円安メリット、株式市況の賑いと	一般貨物自動車運送業 防府市

	<p>は裏腹に、実体経済への反映は見えてこない。</p>	
	<p>物流業界においては、年末年始の繁忙期が過ぎ、荷動きが落ち着いている。しかしながら製造業の在庫が増えている傾向にあるようで、倉庫保管の案件が増加してきている。今月においては、車両のスタッドレスタイヤの付替え及び軽油の高騰によるコスト高のダメージが非常に大きい。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 宇部市</p>
	<p>新政権の改革の速さと経済の回復について希望を持った円安の進行が、早過ぎるように思う。1ドル89円で株価の上昇となり、経済の回復を感じた。しかし、大企業は良好だが、我々のような小企模な運輸事業者にとっては、燃料の値上がりが一番の影響である。1月中旬より軽油は10:124円、ガソリンは10:150円となり、未だ本格的な景気回復には程遠い中で、これには参った感がある。頑張るより道は無い。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 下関市</p>
	<p>タクシーチケットの取扱い金額は、前年同月比で▲12.8%（平成24年12月1日～1月20日分）となり、6月以降の大幅な減少に歯止めがかからないでいる。12月1日～31日分は▲10.8%の減少、平成25年1月1日～20日分は▲17.4%と大幅な減少がますます酷くなっている。当組合の取扱いは、光市、下松市、周南市、防府市の地域だが、特定の地域や得意先ではなく全体的に利用枚数が大幅に低下、加えて利用単価も減少している状況。日中の病院通い等、現金利用客の減少はそれほどではないようですが、夜間の飲食店関係が激減しており、タクシー事業者も歩合給で働く乗務員も、非常に厳しい状況におかれている。燃料のLPGについては、CP（通告価格）と為替に連動して変動。CPは少し下がったが、為替が円安になったため前月とほぼ同額となった。前年度が値下がりしていたため、1月のタクシー会社の購入単価は前年同月比+12%となり、タクシー会社の負担がますます増加している。政権交代し、株価が上昇したが、地方の個人消費は一向に回復しているように思われない。</p>	<p>一般旅客自動車運送業</p>